



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 安川 修一 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	445,470	7.1	55,287	35.8	79,857	41.2	55,452	38.5
26年3月期第2四半期	416,014	4.4	40,702	2.4	56,538	44.2	40,024	47.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 34,242百万円 (△69.9%) 26年3月期第2四半期 113,743百万円 (270.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	100.46	89.52
26年3月期第2四半期	72.48	64.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,589,492	1,039,586	58.9
26年3月期	1,572,367	1,019,053	58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 936,200百万円 26年3月期 913,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	922,000	11.0	116,000	53.8	155,000	35.5	106,000	32.1	192.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	581,628,031株	26年3月期	581,628,031株
27年3月期2Q	29,916,152株	26年3月期	29,472,788株
27年3月期2Q	552,000,831株	26年3月期2Q	552,202,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成26年11月10日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 海外相場・為替	13
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	13
(3) 製品別生産量(当社)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では停滞感が強まり、中国では成長のペースが鈍化したものの、米国では個人消費や住宅投資が好調であったことなどから、総じて緩やかな回復を継続しました。国内経済は、消費税増税に伴う需要の落ち込みもあり、景気鈍化が懸念されるなか弱含みで推移しました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念から一時急伸したものの、当第2四半期連結会計期間末にかけて下落しました。銅価格は、上昇する局面も見受けられましたが、当第2四半期連結累計期間としては下落傾向となりました。金価格は、小幅な値動きが続くなか総じて下落傾向となりました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、高機能携帯端末向けやLED向けなどの部材も好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安などの影響により前年同期間に比べ294億56百万円増加し、4,454億70百万円となりました。営業利益は、ニッケルの価格上昇及び増販に加えて、在庫評価影響の好転などから、前年同期間に比べ145億85百万円増加し、552億87百万円となりました。経常利益は、為替差益及び持分法による投資利益の増加などにより前年同期間に比べ233億19百万円増加し、798億57百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ154億28百万円増加し、554億52百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期間を下回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ42億11百万円減少し531億34百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ45億1百万円減少し、298億79百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び銅については、いずれも前年同期間に比べ販売量は増加しました。またニッケルについては、タガニートHPALニッケル社での中間原料の生産を本格的に開始し順調に操業しております。銅価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケル価格が前年同期間を上回ったことに加え在庫評価影響が好転したことなどから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ257億96百万円増加し3,431億34百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ186億29百万円増加し、341億95百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料は車載用電池向けの需要が増加し、リードフレームは高機能携帯端末向けやLED向けなどの販売が好調であったことに加え、日立金属株式会社との事業統合の影響もあり増収となりました。セグメント利益は増収により前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ104億38百万円増加し853億89百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ21億50百万円増加し、76億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ171億円増加し、1兆5,895億円となりました。

一方、負債合計は、未払法人税等の増加などがありましたが、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、5,499億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ205億円増加し1兆396億円となり、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,789億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億57百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による収入減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が前年同期間に比べ236億77百万円増加の796億72百万円であったことに加えて、利息及び配当金の受取額増加等の収入増加により、435億8百万円の収入（前年同期間比57億22百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や設備投資にかかわる有形固定資産の取得による支出が減少したことから、509億78百万円の支出（前年同期間比212億33百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間では設備投資のための長期借入による収入実績がなかった一方、長期借入金の返済による支出の増加や配当金支払により、148億50百万円の支出（前年同期間は120億41百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、欧州及び中国では先行きに懸念が見受けられるものの、米国は堅調さを継続し、総じて緩やかな回復を維持するものと予想されます。

非鉄金属業界におきましては、当連結会計年度中は、主要な消費国である中国の経済の大幅な改善等も予想されないことから、現在の価格水準が継続するものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、季節要因による落ち込みはありますが堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成26年5月9日公表）に比べ金属価格は概ね予想通りとした一方、為替が円安となる見込みであることから、営業利益、経常利益及び当期純利益が24.7～38.4%増加する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

27年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	113,000	706,000	174,000	993,000	18,000	△89,000	922,000
セグメント利益	59,000	76,000	12,000	147,000	0	8,000	155,000

ご参考：27年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	110,000	655,000	170,000	935,000	15,000	△85,000	865,000
セグメント利益	53,000	53,000	9,000	115,000	0	△3,000	112,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,332百万円増加し、利益剰余金が2,062百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,870	80,160
受取手形及び売掛金	90,367	121,508
有価証券	131,900	101,400
商品及び製品	62,304	62,128
仕掛品	45,057	47,116
原材料及び貯蔵品	48,525	62,436
その他	89,233	84,315
貸倒引当金	△295	△379
流動資産合計	537,961	558,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,750	125,418
機械装置及び運搬具(純額)	208,221	218,181
工具、器具及び備品(純額)	4,348	4,218
土地	26,518	26,440
建設仮勘定	47,936	32,540
有形固定資産合計	415,773	406,797
無形固定資産		
鉱業権	6,873	6,057
その他	4,224	3,861
無形固定資産合計	11,097	9,918
投資その他の資産		
投資有価証券	503,499	495,659
その他	104,246	118,648
貸倒引当金	△209	△214
投資その他の資産合計	607,536	614,093
固定資産合計	1,034,406	1,030,808
資産合計	1,572,367	1,589,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,410	32,971
短期借入金	90,450	91,419
未払法人税等	9,531	15,963
賞与引当金	3,753	3,742
休炉工事引当金	210	477
事業再編損失引当金	97	7
環境対策引当金	898	1,037
その他の引当金	186	102
その他	80,228	81,842
流動負債合計	223,763	227,560
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	243,130	232,404
役員退職慰労引当金	26	29
環境対策引当金	1,280	1,280
その他の引当金	220	230
退職給付に係る負債	4,961	8,368
資産除去債務	6,030	6,257
その他	23,904	23,778
固定負債合計	329,551	322,346
負債合計	553,314	549,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,065
利益剰余金	704,824	747,600
自己株式	△31,978	△32,696
株主資本合計	852,150	894,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,335	34,048
繰延ヘッジ損益	100	378
為替換算調整勘定	29,466	7,514
退職給付に係る調整累計額	120	49
その他の包括利益累計額合計	61,021	41,989
少数株主持分	105,882	103,386
純資産合計	1,019,053	1,039,586
負債純資産合計	1,572,367	1,589,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	416,014	445,470
売上原価	352,128	367,088
売上総利益	63,886	78,382
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,014	4,289
給料及び手当	5,375	5,287
賞与引当金繰入額	508	574
退職給付費用	309	296
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
研究開発費	3,226	2,857
その他	9,750	9,791
販売費及び一般管理費合計	23,184	23,095
営業利益	40,702	55,287
営業外収益		
受取利息	1,673	3,435
受取配当金	1,179	1,628
為替差益	3,201	7,238
デリバティブ評価益	677	28
持分法による投資利益	10,912	14,312
その他	719	1,019
営業外収益合計	18,361	27,660
営業外費用		
支払利息	1,510	2,034
その他	1,015	1,056
営業外費用合計	2,525	3,090
経常利益	56,538	79,857
特別利益		
固定資産売却益	119	54
特別利益合計	119	54
特別損失		
固定資産売却損	35	6
固定資産除却損	340	86
投資有価証券評価損	3	-
環境対策引当金繰入額	2	139
持分変動損失	101	-
関係会社株式売却損	180	-
災害損失	1	8
特別損失合計	662	239
税金等調整前四半期純利益	55,995	79,672
法人税、住民税及び事業税	12,640	19,989
法人税等調整額	668	△727
法人税等合計	13,308	19,262
少数株主損益調整前四半期純利益	42,687	60,410
少数株主利益	2,663	4,958
四半期純利益	40,024	55,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,687	60,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,331	2,687
繰延ヘッジ損益	2,092	374
為替換算調整勘定	28,766	△18,079
退職給付に係る調整額	-	91
持分法適用会社に対する持分相当額	29,867	△11,241
その他の包括利益合計	71,056	△26,168
四半期包括利益	113,743	34,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,214	36,572
少数株主に係る四半期包括利益	15,529	△2,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,995	79,672
減価償却費	15,938	18,420
固定資産売却損益 (△は益)	△84	△48
固定資産除却損	340	86
関係会社株式売却損益 (△は益)	180	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	△677	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△76
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	253	267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△61	139
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△199	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	146
受取利息及び受取配当金	△2,852	△5,063
支払利息	1,510	2,034
為替差損益 (△は益)	△1,586	△12,276
持分法による投資損益 (△は益)	△10,912	△14,312
停止事業管理費用	268	271
持分変動損益 (△は益)	101	-
災害損失	1	8
売上債権の増減額 (△は増加)	12,407	△19,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,896	△16,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,410	△8,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△287	7,696
その他	△736	7,348
小計	58,036	39,832
利息及び配当金の受取額	5,012	19,109
利息の支払額	△1,477	△1,610
事業停止期間管理費用の支払額	△268	△271
災害復旧費用の支払額	△1	△8
法人税等の支払額	△23,516	△13,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,786	43,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,571	△28,718
有形固定資産の売却による収入	154	352
無形固定資産の取得による支出	△164	△216
無形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	△18,100	△1,003
投資有価証券の売却による収入	5	-
定期預金の預入による支出	△500	△2,475
定期預金の払戻による収入	1,144	48
短期貸付けによる支出	△3,074	△5,086
短期貸付金の回収による収入	66	100
長期貸付けによる支出	△15,460	△14,056
長期貸付金の回収による収入	106	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,211	△50,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	709	5,433
長期借入れによる収入	23,484	-
長期借入金の返済による支出	△1,107	△8,478
少数株主からの払込みによる収入	40	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△41	△715
配当金の支払額	△11,044	△11,043
少数株主への配当金の支払額	-	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,041	△14,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,878	△1,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,506	△23,657
現金及び現金同等物の期首残高	239,691	202,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,204	178,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	38,240	308,442	67,742	414,424	1,590	—	416,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,105	8,896	7,209	35,210	7,648	△42,858	—
計	57,345	317,338	74,951	449,634	9,238	△42,858	416,014
セグメント利益	34,380	15,566	5,487	55,433	337	768	56,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額768百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△1,201
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	307
セグメント間取引消去	△359
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	2,021
計	768

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	34,559	330,251	79,256	444,066	1,404	—	445,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,575	12,883	6,133	37,591	4,296	△41,887	—
計	53,134	343,134	85,389	481,657	5,700	△41,887	445,470
セグメント利益又は損失(△)	29,879	34,195	7,637	71,711	△113	8,259	79,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額8,259百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△497
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	208
セグメント間取引消去	△1,590
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	10,138
計	8,259

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B/2)	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成26年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	6,890.0	6,800.0	6,845.0	7,112.0	△222.0
金	\$/TOZ	1,285.7	1,200.0	1,242.9	1,370.6	△84.9
ニッケル	\$/lb	8.4	7.5	8.0	6.6	1.8
亜鉛	\$/t	2,191.0	2,200.0	2,195.5	1,849.0	342.0
為替(TTM)	円/\$	103.05	108.00	105.53	98.86	4.19

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)		平成26年度 (予想)	
			自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
資源	金銀鉱	t	73,072		151,264	
		千円/DMT	181		167	
	百万円	13,226		25,196		
	(金量) (kg)	(3,361)		(6,500)		
製錬	銅	t	228,725		455,119	
		千円/t	724		736	
		百万円	165,604		334,865	
	金	kg	10,947		19,929	
		円/g	4,268		4,224	
		百万円	46,726		84,173	
	銀	kg	103,194		190,734	
		千円/kg	66		64	
		百万円	6,773		12,279	
	ニッケル	t	36,980		81,233	
		千円/t	1,900		1,870	
		百万円	70,253		151,924	
亜鉛	t	37,982		82,224		
	千円/t	240		244		
	百万円	9,131		20,102		
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	36,152		75,169	

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計 (実績)
		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
銅	t	213,896
金	kg	9,364
電気ニッケル	t	27,811
フェロニッケル	t	10,943
亜鉛	t	19,050
金銀鉱	t	70,465
(金量)	(kg)	(3,384)
亜鉛(委託分)	t	13,575

- (注) 1. 生産量には、委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。